事例No.	1340
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	島根県邑南町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・少子化・人口減少 ・観光

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

「はすみファンと共に創る地域」事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

27. 島根県邑南町 「はすみファンと共に創る地域」事業（事業パターン（2））

27.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) 地域の特徴

邑南町羽須美地域は中国山地の中央部、標高 100~300m に位置し、ほとんどが山林である。人口は 1,450 人で高齢化率は 57%と、邑南町の中でも東の端に位置し、特に人口減少と高齢化が進展した地域である。かつては、たたら製鉄や木炭製造など森林資源を生かし、中国地方最大の江の川の港町として栄えたが、戦後過疎化が急激に進行した。産業も乏しく、人口流出が止まらない。

自然や農産物、山林資源など未利用の資源は多いが、地理的な不利地域で、新たな展開を模索する動きも少ない。

平成 30 年 3 月に JR 三江線が廃線となったが、この跡地は、INAKA イルミなどのイベントと合わせて大切な地域資源となっている。特に、「天空の駅」と親しまれている宇都井駅は、多くの鉄道ファンにとってメモリアルな場所になっている。

(2) 事業のねらい

1）解決したい地域課題

JR 三江線が廃線となったが、日本一の高さを誇る駅「宇都井駅」を生かした集客事業と、宇都井駅を活用したイベント「INAKA イルミ」の事業継続の仕組みをつくることを課題と設定した。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

INAKA イルミや三江線の跡地を活用したイベントが地域を代表するイベントとして継続し、関係人口が地域に通い、新しいアイデアがもたらされる。継続的に NPO 法人の会員が増え、寄付者も増加し、廃線跡を使った新しい取組にもチャレンジし、こうした新しいチャレンジがさらなる関係人口を惹きつけるという良いサイクルが生まれる。地域内にも、「現地関係案内所」が開設され、地域の課題やニーズの聞き取りと抽出が恒常的に行われ、三江線跡地を活用した事業以外のイベントや事業に関係人口を迎える体制が構築される。

観光客も増え、飲食や宿泊、特産品や観光ガイドなどを中心に「生業」がうまれていく。最終的に、この地域に住む人と、この地域で育った地域外に住む人たちが、この地域への誇りを回復し、次第に U ターンや、地元での就職希望者が増える。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

今年度事業の目標は、地元の NPO 法人「江の川鐵道」と関係人口が協力して三江線の跡地を活用した事業に取組、関係人口に今年度の三江線の跡地活用事業に関わる新しい事業アイデアを提案いただき、その実施を試みる。

さらに INAKA イルミを継続するためのボランティアを集めるための仕組みが、関係人口も関わる形で創出され、住民が地域外のパートナーとともにイベントの運営に取組、これを通じて事業の継続に向けて自信を持つことができる状態を目指す。

27.2 事業内容

(1) 関係人口を募る仕組み

1）広報・募集事業

（全体的な情報発信）

邑南町のフェイスブックによる情報発信を８月下旬頃より、再委託先の（株）エブリプランからのSNS による情報発信を８月下旬頃より実施した。NPO 法人江の川鐵道が開設するホームページを立ち上げ、はすみ未来会議や共同実践活動への参加を呼びかけた。

（羽須美地区の住民向け説明会参加者の募集）

羽須美地区の説明会では、地区内全世帯（700 世帯）と、町内の羽須美以外の地域は公民館などを通じてチラシを配布した。

（関係案内所としての役割を 2 つの団体に依頼することを通じた関係人口を募集）

松江市と広島市に拠点を置く団体（コミュニティ）を「関係案内所」に指定した。松江市ではシェアオフィス「フラットオフィス」（田中輝美主宰、7 人）に、広島市ではローカル鉄道を楽しみながら応援する活動を行なう「ローカル鉄道応援ユニット　安芸矢口企画」（小野和彦代表、約 30 人）に、それぞれ関係案内所を引き受けていただいた。

そのコミュニティを主宰する人物を「関係人口」と位置づけるとともに、関係人口の説明会を通じて、地域の事業への理解を促進するとともに、はすみ未来会議（講座）を、広島、松江両市で開催し、さらに広く関係人口を募った。

(2) 設定した地域課題

1）三江線跡地活用事業

廃線となった JR 旧三江線の跡地活用事業への取組を地域課題の一つとして設定した。

邑南町は JR 旧三江線跡地の口羽駅及び宇都井駅周辺の鉄道資産を JR から取得することを検討しており、取得の前提となる事業の継続性、安全性を確認するため、両駅とその周辺を 30 年 7 月から 31 年 1 月まで JR から借り受けることとし、NPO 法人江の川鐵道にその管理を委託した。NPO 法人江の川鐵道は口羽駅と宇都井駅を活用したトロッコ型車両の運行や、これに合わせて実施する集客型イベントの企画・運営に取組む。

今回のモデル事業においては、こうした取組に関係人口が関与し、イベントの企画アイデアの提案や、事業運営に必要なマンパワーを産み出すことを目指す。

2）INAKA イルミ開催事業

羽須美地区の INAKA イルミを継続的に開催できる仕組みづくりを課題として設定した。

INAKA イルミが、今後も継続的に三江線跡地で開催ができるかどうかは、このイベントが確実に継続できる担い手の確保が一つの鍵となっている。集落の高齢化が進む中、INAKA イルミを開催するためには、地域外のボランティアの存在が欠かせない。さらに継続的なイベントの開催に向けた資金の調達も重要な課題となっている。

(3) 地域課題に関する講座の実施内容

1）羽須美地区での説明会

邑南町羽須美地区の住民に向けた説明会を９月 12 日の午後６時から８時半まで、邑南町下口羽の口羽公民館にて開催し 50 名が参加した。

説明会では、最初にローカルジャーナリストの田中輝美氏が、関係人口について講演した。その後、過去に邑南町羽須美地域でイベントに参加したり、地域支援の活動をしたことがある松江市内に在住の 20 代の社会人２人、島根大学の学生２人の計４人が登壇し、田中氏のコーディネートで意見交換し、「地域に関わるのは面白い」「地域の人々との出会いやつながりがうれしい」などの意見が披露された。

2）松江地区、広島地区での課題解決講座

広島地区と松江地区で、課題解決講座を各３回開催した。

第 1 回は松江地区が９月 19 日に、広島地区では同 25 日に開催した。それぞれ約 40 人、約 25 人が参加した。ローカルジャーナリストの田中輝美氏を講師に「関係人口」についての講義をした後、羽須美地域の課題について、羽須美地域で活動する江の川鐵道、INAKA イルミ実行委員会のメンバーから説明した。

第 2 回は、松江地区では 10 月 10 日に、広島地区では 10 月 14 日に開催し、それぞれ 11 人、6 人が参加した。第 3 回は、松江地区では 11 月 7 日に、広島地区では同 11 日に開催し、それぞれ 3 人、8 人が参加した。第 2 回、第 3 回とも、それぞれの「関わり方」を考えてもらいながら、協働実践活動に繋げていくための話し合いをした。

(4) **協働実践活動の実施内容**

IINAKA イルミ@おおなん 2018（平成 30 年 11 月 23～24 日）の運営及び三江線の跡地活用に関する取組を、地元住民と地域外の関係人口（スキル人材）やボランティアスタッフの協働により行った。運営に携わった地域外の関係人口およびボランティアスタッフの数は、のべ 300 名を超えた

1）三江線跡地活用事業

10 月 13、14、20、21、27、28 日の６日間、口羽駅構内において、NPO 法人江の川鐵道が行うトロッコの運転に合わせて、関係人口として参加したメンバーが製作した VR 体験のイベントを実施した。VR の映像のほか、関係人口として参加したメンバーが乗り物も製作した。また、口羽駅での体験に、広島での講座参加者が、13、14、20、21 日の４日間で延べ 30 人以上が運営を支援するボランティアとして参加した。

11 月８、９、10、11、16、17、18、23、24 日に、宇都井駅の活用を目指す NPO 法人江の川鐵道のトロッコ運行に、延べ 89 人の関係人口が支援に駆けつけ、受付や安全確認などの作業に参加した。

17、18 の両日は１泊２日で邑南町で合宿しながら、三江線跡地活用のアイデアソンを実施した。IT エンジニアや学生達が、三江線の跡地活用のアイデアを練り上げた。17 日はトロッコを体験し、イルミの準備作業にも参加した。

2）INAKA イルミ開催事業

11 月４日に、INAKA イルミのメーンとなる照明「稲穂イルミ」の設営を、住民とボランティアが共同で実施した。関係案内所の安芸矢口企画、フラットオフィスを介して募ったボランティアのほか、ホームページや課題解決講座の出席者も参加した。11 月４日の作業は地域住民 15 人に対して、地域外のボランティアが 35 人集まった。

11 日は宇都井駅周辺の草刈り作業に 3 人が、17 日は、宇都井駅周辺のライトアップに向けて照明器具の設置作業にボランティアが約 50 人集まり、開催に向けて共同作業を行った。

23、24 日は、INAKA イルミ 2018 が開催された。23 日はイルミネーションの設置作業などに約 40 人が、23、24 の両日の夜間のイベント開催時にあわせて、飲食ブースに出店するなど約 30 人が参加した。

25 日の片付けには、地元関係者に加えて、約 35 人が参加。終了後、飲食を伴う反省会を行い、交流を深めた。

27.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

三江線跡地を活用した集客事業の開催、INAKA イルミ継続の仕組みづくりを関係人口の力を借りて実現できるかという二つの課題に対して、2 箇所の関係案内所を核としたコミュニティを挙げて課題解決講座及び協働実践活動に取り組んだ。これにより事業参加者の羽須美地域への愛着や共感が強く共有でき、事業継続に向けた関わりの継続を望む意識が住民と関係人口の双方に芽生えた。地元住民や NPO 江の川鐵道も関係人口の存在の大きさを実感でき、事業継続に向けてどのような呼びかけや関わりしろの提示が可能であるかを試行することができた。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

協働実践活動の参加者アンケートで参加動機を尋ねたところ（複数回答）、「住民の想いを応援したい」と「地域資源に愛着があるから」が 61.4%、「地域課題の解決に貢献したい」が 54.5%などとなった。この動機に対して協働実践活動に参加した満足度を尋ねたところ、47.7%が「満足している」、41.9%が「おおむね満足している」と回答。地域課題の解決につながる実感を持ち、住民との交流や感謝の言葉をもらうことで、高い満足度につながった。

(3) 事業成果に対するふりかえり

人口減少と高齢化に加え、三江線の廃線という地域にとって危機的な状況の中、地域資源として再活用する動きに合わせ、廃線跡を「交流装置」として鉄道ファンなどを関係人口として迎え、地域の持続性の向上につなげていく。こうした狙いから、NPO 法人江の川鐵道との連携のもと三江線の資源を活用した事業や、宇都井駅を活用した INAKA イルミに住民と地域外の関係人口との協働による取組を検討した。

関係人口の募集に際しては、松江市と広島市で、鉄道に関心のあるコミュニティや地域づくり活動に関心のあるコミュニティの 2 カ所を「関係案内所」に位置付けることで、羽須美地域への強い愛着や思いを持った参加者を集めることができた。

課題解決講座や協働実践活動のプログラムは、タイトなスケジュールで、参加者のアイデアを生かした事業を展開する時間がなかったことなどから、既存の仕組みに沿ったボランティア活動にとどまるきらいもあった。しかし、参加者の課題解決への貢献意欲や地域資源への愛着は強く、満足度も非常に高い結果となった。

高いスキルを持った関係人口と認定した参加者は 7 人となり、協働実践活動の参加者はのべ 300

人（実数約 100 人）に上った。

羽須美地域側の受け入れ体制は、NPO 江の川鐵道が担い、地元との調整にあたった。事業参加者は高い満足度を示した一方で、地元側の受け入れ調整や情報発信などを担った江の川鐵道に調整ごとが集中することになったことは、今後の課題と言える。

(4) **今後の取組に向けた課題**

1）地元住民の巻き込み

今回課題として設定したのは、JR 旧三江線の鉄道資産の活用で、地域外の関心を持つ人々を巻き込むのに有効だった一方で、地元住民の巻き込みが不十分だった。

今後は、本事業の関係人口との関わりをより深くしていくために情報発信や課題を共有する会合を開くなど「関係を深める」一方、羽須美地域内の他の団体などと連携し、関係人口を地域の様々な課題を共に解決するパートナーとして迎える体制を地域を挙げて検討する必要がある。

2）地元受入れ団体の体制づくり・人材確保

住民ヒアリング調査では、人口減少が進む中、多くの住民が複数の地域コミュニティの役割を兼任せざるを得ず、特に 60 代以下の若い世代に負担が集中するという実態が明らかになった。地域内の受入調整を担った NPO 法人江の川鐵道のスタッフにおいても、同様に負担の集中が見られた。

このため関係人口を今後継続的に受け入れるためのコーディネーターの配置を検討するなど、体制づくり・人材確保が課題となる。担い手としては、邑南町役場 羽須美振興推進室や NPO 法人江の川鐵道、NPO 法人羽須美振興会、口羽をてごぉする会、YUTA かプロジェクト等をはじめとする、地域の中間支援機能を有する組織が想定される。

ニーズの聞き取りや受入調整にあたっては、住民との信頼関係が重要となるため、地域事情に精通し、様々な住民と顔を合わせて丁寧なコミュニケーションができる人材がコーディネーターとして求められる。

3）新たな関わりしろの提示

今回の事業では 11 月のイベントの企画・運営を課として設定したが、持続的な事業体制の構築のためには、年間を通した活動のコンテンツ、即ち関係人口からみた“関わりしろ”の多様化も課題となる。このため、地域課題とそれに対する住民の想いを掘り起し、協働実践活動メニューとして整理していくことが必要となる。生活交通の確保、遊休農地の活用、伝統祭事「次の日祭り」の継承等、既に明らかになっている地域課題については都市部住民に提示しやすい形にメニュー化し、関わりしろとして提示し、関係人口拡大や深化を図る。

顕在化していない住民の想いを引き出すためには、自治会や各種団体の集会への参加、住民意見交換会の開催等を通じて、地元受入団体（中間支援機能＝コーディネーター機能）と住民が顔を合わせ、対話する機会の積み重ねも重要となる。